

IKKAN IKKAN いっかん先生の往復書簡コーナー（前編） IKKAN IKKAN

「いっかん先生」の往復書簡、最初のお相手は新卒採用の応募倍率が100倍という「イオンアグリ創造株式会社 福永 庸明 様」です。

拝啓 大泉 一貫 先生

秋冷の候、時下ますます清祥の段、お慶び申し上げます。
高木委員長、本間主査をリーダーに委員として参加していただきました。イオンアグリ創造株式会社の福永庸明と申します。食料産業調査研究会では、「日本農業の20年後を問う」という大きなテーマの中で、大泉先生の「日本農業の問題点とグローバル化への課題」と題してお話を頂きありがとうございます。

我々イオンアグリ創造株式会社は2009年11月に農業法人として、イオングループの農業を運営する会社として設立いたしました。農業に関しては、全くの素人の集まりでしたが、農業に対するDREAMや志を持ち運営を開始しました。初年度は、2・6ヘクタールの農地を地域の地権者の方々からお借りし、キャベツ、小松菜、水菜を栽培。収穫時期をうまく予想できず、施設内では、小松菜、水菜がほとんど成長し、アブラナ科のきれいな黄色い花が一面に咲き乱れ、露地ではキャベツがべと病にかかり、対応が後手後手になり大きくならず、農業の難しさを実感した年でした。勘や経験がない我々が農業をするには、データを蓄積することやイオングループの連結のため、四半期毎の決算をしなければならぬことも踏まえ、富士通株式会社さまと組み、システムの導入を実施しました。現在もシステムを農業に合う形に改善をしながら進めています。

現場の農業運営を考えるにあたり、2010年にグローバルGAPを取得し、食品安全、労働安全、環境保全の三本柱を中心に改善活動につなげております。参入時は農地法の改正前で、企業による農業参入自体あまり良い印象がありませんでしたが、現場で働いている従業員の皆が、真面目に地域に根差し農業に取り組む、地域の雇用、コミュニケーションを取ることで、今では地域コミュニティの一員として受け入れてもらっております。若い従業員が多いので、地域の方々に助けて頂きながら、悪戦苦闘の毎日ですが、少しずつですが成長を実感しています。2020年、東京オリンピック・パラリンピックが開催されるに当たり、日本の農産物をどう提供すべきなのか、提供できる

のか、国際的な基準を充たしていない現状をどうやって変えていくのかが大きな課題だと思っております。現在、弊社では、グローバルGAPの取得支援を行っており、この国の農業の発展に少しでも寄与できればと考え取組んでおります。

現在全国で21か所約400ヘクタールの農場運営を若い従業員と共に実施しております。栽培している品目数も当初の十倍以上となり、地域の伝統的な作物も行政等から依頼を受け、地域の方々に、技術指導を受けながら栽培をしております。これからの農業のスタイルとして、若者の就職先の一つとしての農業を考える必要があると思っております。若者の農業への関心が非常に高く、弊社への入社希望者は非常に多い状況です。若者をワーカーではなく、マネージメントできる人材として育成していくことが、これからの農業経営を担っている者に課せられていく重要なポイントであると思えます。地域、人間、平和そして、中心にお客さまがある、がイオングループの基本理念ですが、農業はまさに地域産業であり、人間産業であり、平和産業であると思えます。20年後の食料産業がどうあるべきなのかを農業を通して考えていきたいと思えます。

今後とも、ご指導宜しくお願いたします。最後になりますが、季節の変わり目ですので、ご健康にはくれぐれもお気を付けください。

平成29年9月吉日

福永 庸明（ふくなが やすあき）

1995年 ウエルマート㈱

2006年 (現マックスバリュ西日本㈱) 入社

2009年 マックスバリュ西日本㈱

マックスバリュ西日本㈱

コーディネーター部長

チーム サブリーダー

イオンアグリ創造㈱

生産本部長 兼 管理本部長

イオンアグリ創造㈱

代表取締役社長(現任)



敬具

IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN IKKAN

拝復 福永 庸明 様

高木理事長が委員長をされている(一社)日本経済調査協議会「食料産業調査研究委員会」ではお世話になりました。その後、福永さんをお招きした内閣官房「構造改革徹底実現会議」でもお会いできる機会があったのですが、私が欠席してしまい失礼していたところでした。

農業への参入にゼロから尽力されている由、敬服いたしています。様々な困難を克服されているのが伝わってまいります。おそらく今年も、夏の天候が悪く作物の生育にとつて難しい年になつているのだと思います。

仙台は、36日間連続で雨が降るといふ異常気象でした。気温も低く、通常であれば、冷害でコメ不足となるでしょうが、作況は「やや良」との予測で、その気配はありません。私は、冷害は酉年、外れても前後1-2年といった仮説を持っています。およそ12年ごとということですが。

横道にそれてしまいますが、24年前の1993年の冷害時には食糧危機がきたと受け止められ、コメの買いだめやタイからの輸入と大騒ぎとなりました。12年前の2005年もやはり冷害でしたが、1993年と違って比較的静穏に受け止められました。コメが足りなければパンやそばを食べれば良いと考えたからといわれています。そして今回は、冷害やコメ不足はもとより品質劣化の話も全く出ていません。

このような状況の中に、私は、コメの相対的な地位低下が見て取れると思っています。かつてコメは、国家を背負う作物でした。高度経済成長期でも、コメの出来・不出来が地域経済を左右するといわれていました。それがいつの間にか農家の人たちの老後維持作物といわれるようになりました。

イオンアグリ創造株式会社(以下イオン)が新規参入された2009年は、もう「年寄りの年金代わり」と言った意味合いもなく、一体誰が日本の農業を担っていくのだろう、との不透明感をいや増していた時期でした。担い手の高齢化や耕作放棄地が増大し、農業は既に国民全体で責任を持つて取り組まなければならなくなつていたので、イオンはそうした時代の要請に応えたといつてよいでしょう。

それにもかかわらず、福永さんが新規参入に大変ご苦労された様子も書簡から伝わってきます。農村の秩序を乱すなどといった、農村世論が企業参入に否定的だったことも大きな要因です。ただ、これは農協が意図的に刷り込んだ思想で、農村の本音とは違っていると私は思っています。農家は1970年以降、農

村工業導入促進法などによって入ってきた企業を、兼業先としてむしろ歓迎していたぐらいです。

歓迎ムードにありながら、企業参入農業が難しいのは、やはり資産としての農地は信頼の置ける人に耕作してもらいたいとする考えが農家に根強くあったためと思われれます。福永さんはそれを上手に解きほぐしていかれたのでしょうか。

私は農村に限らずこれからの社会にとつて重要なコンセプトは「信頼の形成」だと考えています。「信頼の形成」は農作物を作ること以上に悪戦苦闘し、苦勞する課題です。イオンは、今では地域コミュニティの重要な一員として受け入れられているようですが、そうした活動があるからこそ、全国で21か所約400ヘクタール、当初の十倍以上の栽培品目を実現できたのだと思います。

福永さんは、農業の素人とおっしゃいますが、イオンの農業には、農業問題解決のヒントが幾つもあると考えています。その一つが、全国21カ所の農場です。もう一つは、四半期決算を義務づけられたことから作り上げたIT化です。農業はどうしても自然に左右され、農繁期と農閑期が出来てしまいます。それが工業との効率の違いとなつていますが、農場の全国分散により、農繁期を延ばそうと計画すれば伸ばせる条件が生まれます。ITによる適期作業や適地適産の実現が、その裏付けとして利用できると思います。実に農業の先端をいつているのではないかと私は思っています。

これからも貴兄、貴社が前進されんことを期待しています。

敬具

平成29年9月吉日

大泉 一貫(おおいずみ かずぬき)

1949年 宮城県生まれ

農学博士 宮城大学名誉教授

専門は農業経営学

日本プロ農業支援機構理事

日本地域政策学会名誉会長、

「世界の知を復興へプロジェクト」代表

政府の各種会議に参画するほか、農業

経営の成長を目指す農業改革、地域政策

などへの提言活動に取り組む



IKKAN IKKAN いったん先生の往復書簡コーナー（後編） IKKAN IKKAN

「イオンアグリ創造株式会社 福永 庸明 様」の後編は、社会との「信頼の形成」と「課題解決」の取組みについてです。

拝啓 大泉 一貫 先生

仲秋の候、時下ますますご清祥の段、お慶び申し上げます。

先生からの力強いお言葉ありがとうございます。お米については、埼玉県羽生市のイオン農場で彩のかがやき、彩のきずなもえみのり、こしひかり、さけ武蔵（酒米）を約20ヘクタール栽培しております。お米はとても大事な作物であると私は認識しております。輸出等を考えても一番適している作物ではないでしょうか。国内だけを見ず地球を一つとしてとらえ、日本の水稲文化ひいては、水に対する価値観を世界に広げていかなければならないと思います。バーチャルウォーター問題等、海外依存が高い日本として、お米の戦略は非常に重要だと思います。色々ご指導頂ければと思っております。

日本の農業を守るために、地域の伝統を守るために、イオンの社員が地域の皆さまと共に耕す。それを目指すのがイオン農場の役割だと思っております。我々、イオンアグリ創造株式会社は、お客さまの求める農産物の生産から供給・販売に加え、左記の問題解決に現在取り組んでいます。

① 高齢化による離農・耕作放棄・後継者不足を、農場運営と雇用機会の創出により解消します。現在、約600名の雇用を生んでいます。

② 先人たちが培った技術の伝承を、ICT活用により形式知化していくことに取り組んでいます。栽培のマニュアルを各農場で作成しております。

③ 地域伝統の作り方や品種の存続に、積極的に取り組んでいます。北海道三笠市で栽培している三笠メロン、兵庫県三木市で栽培しているぶどう等地域の皆さまと実施しています。

④ グローバルGAPに準拠することにより、「国内生産者の国際競争力の強化」に取り組んでいます。国の事業等を活用し、取得の支援を実施しています。

⑤ 「女性が活躍」できる農業会社を目指し、イクボス同盟に加盟し取り組んでいます。ダイバーシティの一環として、職場の環境改善を実施しております。

⑥ 若者が働きたい職業の一つになるように、働きやすい環境、人材育成に取り組んでいます。農業という職業に対する見方が変

わるように制度等を構築しております。

この取組を通してこれからの日本の農業の有様を考えて、より良き形にしていきたいと思っております。

先生のお言葉「問題解決のヒント」としてとらえて頂いた、IT化による農場運営ですが、まだまだ、これで完成というシステムまでには到達していないと思っております。AI、IoT等進化し、製造業も知識型の製造業へとパラダイムシフトしており、農業もこれからどんどん進化していくステージに立っています。農業のビジネスモデルとして、新たな概念や哲学思想がこれからは不可欠になると考えています。我々としても試行錯誤の毎日ですが、一歩ずつ前に進んでいく所存です。

埼玉県久喜市で、2017年6月に開所式を行いました。次世代施設園芸拠点では、環境制御による農業の実践を始めました。埼玉県をはじめチーム編成したコンソーシアムを形成しています。栽培体系をIT化することによりデータを蓄積、埼玉県下のトマト生産者の方々へフィードバックをする取組です。栽培については弊社の若い従業員の皆がトマトの低段密植栽培を開始しております。初年度でもあり栽培上の課題を解決しながら農場運営しております。様々な課題にチャレンジをしている従業員には頭が下がる思いでいっぱいです。

最後になりますが、季節の変わり目の時期、ご健康にはくれぐれもお気を付けください。

敬具

平成29年10月吉日

福永 庸明（ふくなが やすあき）

1995年 ウエルマート㈱

（現マックスバリュ西日本㈱）入社

2006年 マックスバリュ西日本㈱

農産商品部長

2009年 マックスバリュ西日本㈱

コーディネーター部長

イオン㈱アグリ事業プロジェクト

チーム サブリーダー

イオンアグリ創造㈱

生産本部長 兼 管理本部長

イオンアグリ創造㈱



拝復 福永 庸明 様

夏の長雨から、一気に好天が続く秋となりました。稲刈りや野菜の収穫が最盛期に入り、経営者にとつて目を離せない季節となりましたが、福永様には、さぞかしお忙しい日々をお過ごしのことと察し申し上げます。

この忙しさが一段落すると、秋祭りとなるのでしようか。祭りができなくなったという話が多い中で、イオンアグリ創造は地域の人と一緒に楽しんでいると伺っております。地域や伝統を守るというのは、こうしたことなのだと思います。やはり地域とのつながりや、若い人達の存在は大切なことです。

若者の農村定住もよく言われるようになりましたが、ほとんどは農企業で働き口を見つけた人たちといえます。いくら田舎好き、農業好きの若者でも村に仕事があるというのが大事なのでしよう。

農業の振興も祭りの維持も、さらには地域の活性化も、実は皆つながっているのだと思います。つながりをつくるのに、村の農企業の役割はとつても大事だとイオンアグリ創造は私たちに教えてくれています。600名の農村雇用を実現しているということは本当にすばらしいことです。

そのおかげかとも思いますが、5年ほど前までは確かに強かった企業参入への風当たりも、そんなに聞こえて来なくなりました。時代が変わったと言えばそれまでですが、農村に必要な社会インフラ、と認識する人が多くなったせいと私は思っています。

農業は作物づくりが一番なのでしょうが、同時に地域づくりであり、人づくりであることを福永さんの書簡からよく伝わってまいります。農業を、「若者が働きたい職業の一つにした」とい、「働きやすい環境、人材育成に取組みたい」とおっしゃっておられます。まさにそこにポイントがあるように思います。

私は、成長農業論を唱えています。ネットがあるとしたら、最大のものは人にあると感じています。今は、確かに130万戸弱の農家が曲がりなりにも農業を行っています。今後10年、もすれば、3分の1の40万戸程度に減ってしまいます。その内、本当に経営を考えられる人は2万人もいないのではないのでしょうか。明日の日本の農業は経営者が担うとしても、その裾野を

広くして次世代の経営者が育つ環境を作ることが大切と思っているのですが、そうなるにはまだまだまだ時間がかかりそうです。経営者が育たないと、雇用も生まれず、お祭りもできず、地域も廃れ、村の高齢化がただただ進んでいくことになっていきます。

私は、福永さんが唱えておられる、人材活用型経営に大賛成です。「若者にはもつと農業の可能性を感じてもらいましょう」「女性や高齢者など地域の人々にもつといきいきとしてもらい、ましよう」「イオンの社員は地域の皆さまと共に耕す農業を目指します」と、既にスローガンにさえなっているようですね。

最近、「収穫作業をしてくれる人がいない」といった深刻な悩みを聞くことが多くなりました。外国人労働者の雇用も増加しています。しかし福永さんが常日頃おっしゃっており、実践されているように、村には高齢者といえども働ける方、働きたい方々がまだまだいらつしやいます。そうした人たちと一緒に作っていく農業こそが私は理想なのだと思います。

だいたい、人材育成を基軸にしている経営に悪い経営はありません。逆に良い経営には良い人材が育つものです。経営が良いかどうかの判断は良い人材が育っているかどうかで見分けることが出来ます。

これからのイオンアグリ創造に期待しております。
ご自愛のほどを。

平成29年10月吉日

敬具

大泉 一貫（おおいずみ かずぬき）

1949年 宮城県生まれ
農学博士 宮城大学名誉教授

専門は農業経営学

日本プロ農業支援機構理事

日本地域政策学会名誉会長、

「世界の知を復興へプロジェクト」代表

政府の各種会議に参画するほか、農業

経営の成長を目指す農業改革、地域政策
などへの提言活動に取り組む

